

40周年を迎えて

100年続く医療法人をめざし、

変わることなきデイリーイノベーションの精神

偕行会グループ会長 川原弘久

10年ごとに展開し続けた成長戦略

1979年に独立開業してからというものの、私は10年を一つのプログラムと考え、時代に先んじて変革を進めてきました。名古屋共立病院はわずか20床からのスタートでしたが、病院建設はあくまでも手始めであり、その後の拡大戦略こそが本場の狙いです。まずは地域の透析ネットワークを構築することを最初の10年のビジョンとしました。

第一期（1979～1988年）は透析医療をできるだけ伸ばしていくことに注力しました。同時に「体力的にもう通えない」「働きながら通える夜間透析施設がほしい」といった患者様の声に応え、海部、駒ヶ根、静岡での透析サテライトクリニックの建設も第一期から展開しています。

第二期（1989～1999年）は「総合的な医療体制づくり」に取り組みました。透析治療には合併症がつきものです。そこで、内科、外科、整形外科の3科を中心に一般医療を整備していきました。循環器内科を設置し心臓カテーテル検査やバイパス手術を可能にしたのは、大きな転換期になったと思います。糖尿病による足の壊疽対策として、フットケアを取り入れたのもこの頃でした。合併症対策に力を入れ、透析医療全体の質を上げる。この方針は極めて重要であり、グループ発展の大きな礎となったことはいまでもありません。

第三期（2000～2009年）は、高度先進医療を推進した10年でした。めざしていた総合病院への拡大が国の病床規制によって困難になり、利益をどこへ投資すべきかを考えた時、透析患者様と切り離せない「がん」にたどり着きました。そしてがんの早期発見に有効なPETに注目したのです。当時、

PETが登場したばかりの頃で、巨大な投資額が必要でしたが中部エリアでいち早く導入し、名古屋放射線診断クリニックを開設しました。すると狙い通りに基幹病院や、がんセンターからPET健診のため患者様を呼び寄せたのです。こうして新たなマーケットが広がっていったわけです。第三期は、ガンマナイフやノボリスでの定位放射線治療も取り入れ、透析分野以外の実績を積み重ねていきました。

過去を顧みず、常に前を向き積極的に新分野を切り拓く

第四期（2010年～）は人口の減少や高齢化の対策が大きなテーマでした。地域では患者様の奪い合いが始まり、大規模な総合病院は優位に立ち、一方で民間病院は苦しい立場になっていく。しかし

そうした環境でも生き残っていくために、医療をビジネスとして捉え、グローバル戦略を打ち出していくきました。高齢化に対しては、医療と介護の切れ目のない総合的なサービスの提供を目標に掲げ、2011年に開設した偕行会城西病院は在宅療養支援病院として地域にも貢献しています。40周年の節目にあたり、駆け足で過去を振り返りましたが、私は元来、回顧することは本意ではありません。

ません。周年誌においては失敗から得た学びを語るのも常ですが、そこに意味を見いだすより、未来に想いを巡らすほうがずっと生産的だと考えています。次なる50周年に向け、若い人は失敗を恐れず、挑戦し続けてほしいと思います。また、これからの人生は100年時代。年を重ねた職員も自ら終わりを設定せず、体力の続く限り前進して行ってほしいと思うのです。

私は医療に携わって以来、現状に満足することなく、常に疑問を持ち、日々変革を続けることを信条としてやってきました。気がつけば、グループ全体に「デイリーイノベーション」の考えが浸透しており、創業者としても喜ばしい限りです。職員自らが考え、自己変革し、一人ひとりが医療人として豊かな人生を送る——それが、100年続く医療法人への道を拓くと信じています。

照千一隅此則国宝

最澄法師聖句

川原弘久



「インドネシア」

日本の「医療法人」が挑むインドネシアでの医療革命

経済の発展に伴い、インドネシアでは高血圧症や糖尿病など慢性疾患の患者様が増加しています。

しかし、先進国に比べて病床数や医師数は不足しています。近年、国民皆保険が導入されたこともあり、国立病院は混雑を極め慢性疾患に対する医療はとくに遅れているのが現状です。

そうしたインドネシアの医療事情に着目し、借行会グループでは2013年頃よりインドネシアでの事業展開を進めています。まず2014年ジャカルタに「カイコウカイクリニック スナヤン」を開設。

2016年には南スラウエシ州パレパレ市と「透析医療技術提供に関する覚書」を締結しました。以来、透析医療における「水質管理」、「栄養指導」、「運動療法」等のノウハウをパッケージ化し、パレパレ市に提供しています。



企画部 部長
川原 岳志

インドネシアへの進出は、私たちの強みである透析医療を海外でも展開していきたいとの想いから始まりました。しかし、国が違えば、法制度も医療規則もまるで違います。日本の「医療法人」が、異国で透析医療を展開することがいかに難しいことを思い知りました。そこで私たちは、インドネシアの医療に参入する第

一步として、また、現地の情報を掴むためのフラッグシップクリニックとして、「カイコウカイクリニック スナヤン（以後、スナヤン）」を設立したのです。



カイコウカイクリニック スナヤン

「カイコウカイクリニック スナヤン」
「インバウンドの窓口」として
さらなる飛躍

ジャカルタの在留邦人はこの10年で6500人から1万2000人と2倍近く増加してお

り、日本の医療機関が運営するクリニックへの需要は見込んでいました。しかし、現地で外来診療に加えて健康診断も行うとなると、クリニックの規模もある程度必要で、設備や人件費を考慮すると多額の投資になります。当初は「最初からこんなに大きな投資をして大丈夫だろうか」という不安との闘いの日々でした。しかし、このスナヤンの開設は現地での人脈づくりに繋がり、その後、パレパレ市や現地企業とのパートナーシップをはじめ、さまざまな事業へと結びついていきました。

技術をパッケージ化し、コンサルティングをすることで、現地の医療技術を高めていく事業を開始しています。その第一歩がパレパレ市への透析医療技術の提供です。パレパレ市の市長は重点政策に「医療の充実」を掲げていることもあり、透析医療技術の提供を言明したところ合意に至り、2017年に透析医療コンサルティングを開始しました。2018年4月には、パレパレ市民3000人分の尿検査を開始。尿検査は病気の早期発見に繋がるため、本音をいえば早急に実施していきたいところですが、市民に根付くまであと2〜3年はかかるのではないかと予測しています。これらの取り組みが市の医療水準向上に繋がり、さらに「パレパレモデル」としてインドネシア全体に広まれば、他の地域でも導入される可能性があります。



パレパレ市との覚書調印式

未病への取り組みを重視し、現在も患者様の栄養状態を調べるためのアンケート調査や、データを基にした栄養指導に関する提案を現地の大学病院に行っています。これからも私たちは未来を見据え、インドネシアの医療を根本から変えていきたいという強い想いで取り組みを続けます。

「パレパレ市」
「パレパレモデル」を
インドネシア全域に

インドネシアの透析医療の質は決して高くはなく、1年生存率も日本と比較すると低くなっています。そこで借行会グループの透析医療

インドネシア事業を始めた時、会長から現地の栄養事情を知るために、栄養士を2人派遣し、「一般家庭に入り、どんなものを食べているのか調べてほしい」と依頼がありました。すでに顕在化した病気への対応だけでなく、



現地での運動療法指導



現地での栄養指導

「日本トップクラス」の透析医療

透析医療事業部
統括部長
田岡正宏

現在、借行会グループでは、国内22カ所の透析施設において、約3300人の透析患者様をサポートしています。(2018年12月現在) グループの強みは、病院・クリニック・介護施設の連携により合併症の予防から早期発見、治療までを網羅できること。また極限まで清浄化された透析液の実現や、全自動コンソール・電子カルテの導入を進めるとともに、患者様の状態に応じてフットケアや人工炭酸泉治療、栄養指導や運動療法にも尽力しています。

これらの取り組みにより、透析患者様の5年生存率は、日本透析医学会の平均値60・8%(2015年)を大きく上回り、グループ全体で78・8%(2017年)を達成しています。

最先端の透析技術を追及し、「真に患者のための医療」を実現したい

私は透析医療に携わって以来、常に最先端技術の追求を通し、「真に患者のための医療」の実現をめざしています。一例を挙げると、全自動コンソールの導入は、職員の負荷を軽減させ、その分職員が患者様に向き合う時間

をつくり出しました。また、名港共立クリニックでは電子カルテを導入。患者様の状態を職員間で共有するだけでなく、タブレットを使い患者様への説明も行えるようになりました。この取り組みは患者様からも大変好評で、「真に患者のための医療」に繋がっていることを実感し喜ばしく感じております。私は、川原会長の「利益は次世代への投資」という言葉に大変共感しています。これは「透析の自動化によって得られた利益を、す

べて患者様と職員のために反映していく」という考え方です。機械ができることは機械に任せ、職員は専門分野に特化した仕事を行い、患者様へのサポートに専念する。それが職員の働きがいとなり、最終的には患者様の満足に繋がることを信じています。



全自動透析コンソール

今後の透析医療戦略

今後、国内の透析医療マーケットが縮小していくと、規模の大きな透析グループへの患者様の集中が予想されます。そこで借行会グループでは、2019年夏に透析合併症対策を包括する総合的な大型透析クリニックをオープンします。また、高齢者人口が多くニーズが見込まれる地域に新たな透析クリニックの開設を計画。海外においては、インドネシアパレパレ市での透析医療コンサルティング事業をモデルに、現地企業と新たな展開を推進していきます。

医療法人借行会 常務理事
透析医療事業部 事業部長
医療法人社団室生会 理事長
山田哲也



ピンチはチャンス
日本一の透析医療グループをめざして

現在、日本の透析医療は、患者様の減少に加え、診療報酬の削減の影響を受けています。透析の質において世界トップクラスを自負する私たちであっても、危機感を持たなければなりません。今こそ目の前にあるピンチをチャンスに変え、新たな一歩を踏み出しましょう。

私は、2028年にグループ全体にお

る透析患者数5000人の達成という目標に向かい、2つの戦略を立てています。1つ目の戦略は、新規クリニックの開設、そして2つ目は新たな地域でのM&Aです。これらの戦略を実行していくためには、医師や職員の確保、幹部職員の育成など課題は山積みです。職員それぞれが真摯に患者様に向き合い、地域社会に力を尽くす想いで透析医療に取り組み、借行会のブランド力を磨いていくことが大切です。

また、規模の拡大だけでなく、これまでと同様、実直に合併症対策を推し進めていくことはもちろん、患者様が通院中でもでき

る限り快適に過ごせる環境づくりを行うことも忘れてはいけません。こうして患者様から選ばれる医療法人になれば、「日本一の透析医療グループ」の実現も決して夢ではないでしょう。



2019年夏 移転オープン予定の借行会セントラルクリニック



インドネシアでの透析技術指導

地域住民に寄り添いながら進める認知症対策

名古屋共立病院
借行会城西病院 事務長
秦野 貴充

借行会城西病院では、「物忘れ外来」を開設し、認知症の早期発見・早期治療に繋がっています。MRIやCT検査の結果を踏まえ、専門医が鑑別診断を行っているほか、運動療法による生活機能維持、音楽療法による認知症予防を実施。また、認知症患者様とご家族を支援する認知症カフェを毎日開催し、進行抑制に向けた取り組みも行っています。それと並行して借行会グループでは、行政に認知症検診の実施を呼びかけ、認知症対策の新たな展開を模索しています。

借行会城西病院のある中村区は、名古屋市内でも2番目に高齢者の比率が高い地域です。実際に患者様の高齢化を目的の当たりししながら、認知症への対策は緊急の課題であると感じていました。

そこでまず、認知症への不安を抱えている方々が気軽に相談できる環境をつくろうと考え、全職員で認知症サポーター資格を取得しました。これをきっかけとして、職員の認知症に対する知識が深まり、認知症患者様やご家族へのよりきめ細かな対応が

できるようになりました。借行会城西病院内の「認知症カフェ」で職員が認知症患者様やご家族と日々交流を図っている様子は、日常の光景として地域に根付いています。また、数年前からは音楽療法や運動療法、笑いヨガなどを行い、職員らが主体となって認知症予防に繋がるさまざまな取り組みを始めています。現在、私たちのこうした活動は地域住民の方々にも広まりつつあり、「地域に寄り添う病院」をめざす借行会城西病院にとって喜ばしいことです。



認知症カフェでの運動療法の様子



地域の皆さんとつくったオリジナルソング「いつまでもこの町で」

認知症はまだ治療法が確立されていない疾患であり、いかに進行を食い止めるかが大きなテーマです。今後も認知症の予防と早期発見に一層注力していきます。

精密医療と先制医療で「認知症」に取り組む

2015年頃より、「精密医療 Precision Medicine」という言葉が注目を集めています。遺伝子検査などを行い、現在かかっている病気などのような治療（薬剤）が合っているのか判断したり、将来的に自分の身体にどんな疾患や障害の可能性があるかを推定したりするものです。そして昨今はさらに一歩進んで、罹患する前に防ぐ「先制医療」の研究が始まっています。

私は長らく透析医療に携わってきましたが、ここ数年芽生えてきたのは、認知症をライフワークとして追究したいという想いです。認知症においても、この「先制医療」はかなり有力であると考えられています。「精密医療」の組み合わせで、なんとか認知症への取り組みに繋がらないかと考えています。

その準備段階として、2019年中に豊島中央病院で認知症専門外来を開設できるよう準備を始めています。遺伝子検査を含む総合的な検査によって、認知症予備軍と考えられる人やMCI（軽度認知障害）の方に対して、

一人ひとりに合った認知症への進展予防対策を行うものです。看護師、管理栄養士とも話を進め、認知症予防向け栄養指導などチーム医療での取り組み方を模索しているところです。この外来がうまくスタートできれば、在宅医療分野とリンクさせることもでき、認知症対策が借行会グループの新たな柱になると確信しています。

借行会グループ 副会長
医療法人社団借行会 理事長
堀川 和裕



TOPICS

認知症予防における人工炭酸泉の可能性

借行会グループでは高濃度人工炭酸泉を足浴として使用し、糖尿病の合併症により引き起こされる下肢切断の回避に大きな実績を上げています。

また、炭酸泉治療は末梢の血管を広げることで、血流が流れやすくなり、心臓病や動脈硬化の予防にも効果が期待できます。そして

最近では、この血流改善作用による認知症予防にも注目が集まっています。血流改善には運動が良いとされていますが、運動となると誰もが取り入れることは難しくなります。その点、体にかかる負荷がほとんどなく、運動と同じように脳の血流を改善する炭酸泉には、

認知症予防へ大きな期待が寄せられます。



足浴の様子